

成果の説明書

(氏名) 小林 徹	(学部) 経済学部
<p>1 重要事項</p> <p>【研究活動】</p> <p>A: 昨年度からの継続研究である 「AI と雇用・賃金・ウェルビーイング: パネル調査を通じて」(慶應義塾大学 山本勲教授との共同研究) を継続させた。英・仏との共同研究を推進させ研究会にて討論を行った。英国との国際比較分析結果が出た際には論文としての公刊を進める。</p> <p>B: 昨年度からの継続研究である「PC を使用した情報処理スキルと賃金-情報処理スキルや GRIT 変数を用いた賃金関数による分析」(慶應義塾大学 山本勲教授との共同研究)を昨年に引き続き推進し、6 月に関西労働経済研究会にて研究報告を行った。分析の修正を進め国際専門誌への投稿を行う。</p> <p>C: 継続研究として進めていた経済実験を用いた研究が論文として公刊された。 R.Moriyasu & T.Kobayashi(2022) “Impact of career education on high school students’ occupational choice: Evidence from a cluster-randomized controlled trial” Japan and the World Economy, Volume 63, September 2022</p> <p>D: 独立行政法人労働政策研究・研修機構の新型コロナと雇用に関する研究会に継続参加し、企業調査データを用いて論文を作成した。本年度も当機構から書籍が出され、そちらの9章として掲載された。以下に文献情報を記載する。 小林徹 (2023) 「コロナ期の将来見通しの不確実性と雇用行動」、樋口美雄・労働政策研究・研修機構 (編) 『検証・コロナ期日本の働き方-意識・行動変化と雇用政策の課題』, 第9章. 慶應義塾大学出版会。</p> <p>E: 新規の研究として、法政大学国際比較経済研究所「雇用のセーフティネットとしての教育施策に関する研究」プロジェクトに参加。研究会にて分析成果を2023年3月30日に報告。英語論文を刊行にむけて作成している。</p> <p>【教育活動】</p> <p>A: 労働経済学 I・II では約 100~200 名の履修登録であった。本年度からは紙の資料配布は廃止し、ファイル配布として Teams を通じて配布した。教室ではパワーポイントによる説明と板書による説明を適宜併用した。後期は別教室配信であったが、板書を別教室に見やすく配信することが難しかった。</p> <p>B: 応用計量経済学では、連合総合生活開発研究所「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート 2015」の個票データを東京大学社会科学研究所データアーカイブより教育目的で借り受け、演習形式で計量分析手法を指導した。 本年度も教室内の授業をビデオカメラで映像に残し、Teams に UP することで欠席者が脱落しないよう努めた。2 回実施する分析レポート課題を添削し、提出者に返却した。</p> <p>C: 演習 II では、卒業論文指導が中心であるが、授業時間の一部を座学にも割り当てた。内容の希望を募った結果、社会人にとって身近な知識や技能練習となった。年度末には</p>	

各自の研究成果を報告するプレゼン会を実施し、その映像は録画・編集し、各自ダウンロードできるよう Teams に保存した。最終的に 12 本の論文が完成し「卒業論文集」として製本し配布した。

D：演習 I では、2022 年からグループ研究に再度切り替え、論文作成の基礎指導を行った。テーマは 3 グループとも関係性のある労働・人事から企画してもらい、全グループ研究成果を出す事が出来た。研究成果はパワーポイントのプレゼンとし、東京経済大学の学生と共同発表会を行った。

E：基礎演習では、例年通り対面で輪読発表を行った。また、90 分授業を前半後半に分け、前半では輪読発表と発表への意見表明、ディスカッションを実施。後半ではデータ分析の基礎について演習授業を行った。

2 その他の事項

A：財務省財務政策総合研究所が主催する財務省職員向け研修である「財政経済理論研修」にて、論文指導員として協力した。次年度も継続で担当する予定である。

B：継続参加となった「勤務間インターバル制度導入促進のための広報事業」（事務局：株式会社 日本能率協会総合研究所）に令和 4 年度も検討委員として参加。広報事業の一環として「ビジネスジャーナル」の記事制作に協力した。

C：独立行政法人労働政策研究・研修機構による「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う雇用調整助成金の特例措置の効果検証に関する研究会」へ研究委員として参加した。

D：日本労務学会の学会誌編集委員に就任した。主担当論文 1 本の編集に関わった。

3 次年度以降の計画・抱負

一昨年ぶりに、査読付英語専門誌への掲載（研究活動 C）ができた。継続的に成果が出せるよう、研究活動 A と B の国際学術雑誌への投稿を済ませ次年度中に掲載させたい。